

熊本県 「食のみやこ熊本県」の創造とライフサイエンス産業分野における
地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：食・ライフサイエンス産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

食・ライフサイエンス産業（食品製造業・医薬品卸売等）

(2) 特定の理由

（総論）

本県は、半導体関連産業の集積に加えて、豊かな自然環境・文化・農林水産物などの特徴を有しているほか、県内大学における医学・薬学分野の高度な研究等の強みを有している。これらの強みを生かし、互いに異なる産業領域を融合・掛け合わせて、イノベーションにより新産業・新事業を創出しいくことのできる可能性こそ、本県の大きな魅力の一つであり、県産業の成長加速化や地産外商の推進に当たっての大きな鍵となる。例えば、「半導体×食＝スマート農業、フードテック」「半導体×ライフサイエンス＝センシング、遠隔医療」「半導体×観光＝自動運転」「観光×食＝食と一体化した観光」「観光×ライフサイエンス＝ウェルネスツーリズム」など、様々な融合・掛け合わせが想定されるところであるが、こうした取組みを県内各地域が一丸となって強力に推進する。

このように分野統合型で産業振興を実現・実行することで、将来にわたって県民を豊かに、幸せにする未来型の産業を県内に集積・発展させる。同時に、子ども・若者・学生が熊本に魅力を感じ、「熊本で学びたい」「熊本で働きたい」と思える県内経済を創っていく。

本計画においては、次の理由から、「食のみやこ熊本県」の創造とライフサイエンス産業分野を特定して計画を策定するものであるが、他分野の計画と連携し、産業領域を横断して取組みを実施していく。

（「食のみやこ熊本県」の創造とライフサイエンス産業分野の特定の理由）

熊本県における食・ライフサイエンス産業のクラスターは、一次産業から食品加工、流通、最終消費にヘルスケアを包含し、食の循環と健康の連続性に着目した一つの流れとして、本県における自然環境や産業面、学術領域における強みを活かすことができる主要な産業領域である。

熊本県は、変化に富んだ地形や気候、水資源に代表される自然の豊かさを活用した豊富な農林畜水産物が存在し、そのバランスの良さを強みとして、全国各地に流通している。農業産出額、生産農業所得額、6次産業関連販売金額は全国でもトップクラスを維持しており、輸出額も過去最高を更新するなど、日本の食を支える存在となっている。

このような豊富な農林畜水産物は、地域の自然環境と生産者の技術によって磨かれ、加工産業へと受け渡される。加工産業では、素材の栄養や機能性が最大限に引き出され、人々の健康を支える食品が生み出される。その後、ECサイトなどのデジタル技術も活用して、

製品・サービスを域外に売り出すなど、地産外商を推進する上で重要な「商社機能」によって、加工品等のマーケティングやブランディングが実施される。

また、焼酎や味噌、醤油などの発酵食品をはじめとするバイオ分野に強みを持ち、江戸時代から続く長寿企業やバイオベンチャーなど様々な企業を輩出してきたほか、産・学・官が連携した取組みにより日本に4つしかない地理的表示が認められた本格焼酎ブランド「球磨焼酎」の酵母を開発するなど、様々な研究成果を創出してきた。このような中、県南地域では、食品関連産業を集積させる「フードバレー」を形成することで地域活性化を目指す「くまもと県南フードバレー構想」を展開し、県南の食文化を活かした商品開発や、食品関連企業の育成・誘致に取り組んでいる。これらの食品製造業は、令和6年（2024年）製造品出荷額等において、約4,400億円と全体の約13%を占め、熊本県の主要産業としての地位を確立している。

さらに、いわゆるフードテック分野においては、食そのものだけでなく、食文化（内食／外食）、調理法、包装技術、発酵技術、フードロス削減など、広い領域にマーケットが存在している。このことに着目し、国内はもとより世界に誇れる食材と食文化を持ち合わせているポテンシャルを最大限に活用するため、熊本県では近年、農林畜水産物の付加価値向上や販路拡大等を図る『食のみやこ熊本県』の創造に向けた取組みを推進している。

こうして生まれた価値は、鮮度と安全性を守る流通網によって消費者のもとへ運ばれ、日々の食卓や外食を通じて人々の体内に取り込まれ、日々の健康の基盤となる。消費者の需要や健康情報は、データとして蓄積され、食と身体の反応がライフサイエンス研究の重要な素材となるとともに、得られた知見は新たな食品開発や医薬品等の創出へとつながる。

この点において、熊本県では、学術領域において古くから創薬の研究が盛んに行われている。県内大学では医学・薬学分野の先進的な研究が展開されている。このような環境の中で、医学等分野の特許登録数は九州第2位となっている。また、こうした研究の成果を新産業の創出に繋げる動きも見られ、地元のワクチン製造事業者と大学との共同研究やいくつもの医薬品関連企業及びスタートアップ企業を輩出している。

同時に、医療・介護・健康・食・ビューティー・スマート農業等に取り組むスタートアップの事業環境整備として、熊本県では、令和3年（2021年）から、スタートアップの事業環境整備を始めとする新産業創出を目的とした「UXプロジェクト」に取り組んでいる。同プロジェクトの中心分野に「食」も含めたこれらの「ライフサイエンス分野」を位置付け、これまでに49件の実証実験への支援を行うなど、着実に取組みが広がっている。

このように、食・ライフサイエンス産業分野は、食の循環と健康の連続性に着目し、本県における自然環境や産業面、学術領域における強みを活かすことができる主要な産業領域である。加えて、スタートアップ企業が活躍するなど、将来にわたって、地域に根差した新たな産業群を創出する素地が備わっていることが、分野特定した最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（1）特にクラスター形成の核となる区域

熊本市、八代市、人吉市、宇城市、合志市、南阿蘇村、益城町及び相良村

(2) 計画推進の核となる企業

①株式会社阿蘇ファームランド、②株式会社共同、③球磨酪農農業協同組合、④シントワールド株式会社、⑤株式会社杉本本店、⑥株式会社杉養蜂園、⑦株式会社同仁化学研究所、⑧富田薬品株式会社、⑨西田精麦株式会社、⑩株式会社ヒライ、⑪株式会社フンドーダイ、⑫株式会社丸菱ホールディングス、⑬株式会社利他フーズ

①株式会社阿蘇ファームランドは、観光施設及び健康増進施設として、宿泊サービスの提供や健康増進プログラムの提供等を手掛ける主要な事業者であるとともに、1995年の設立以来長きにわたって阿蘇地域の経済をけん引するトップランナーであり、サービス提供体制、財務体制ともに十分な水準である。2011年には熊本県が進めるリーディング企業（付加価値額 10 億円）を達成し、一観光施設の枠を超え、健康を軸に事業を展開している。

②株式会社共同は、食肉の共同配送、食肉加工を手掛ける主要な事業者であるとともに、1971年の設立以来長きにわたって物流及び食肉加工業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2020年には熊本県が進めるリーディング企業（付加価値額 10 億円）を達成し、また、2025年6月には「100 億宣言」を行うなど、2055年の売上高 100 億円の達成に事業を展開している。

③球磨酪農農業協同組合は、酪農業における専門農協として、酪農家の指導や生乳販売事業から製造及び営業事業まで手掛ける主要な事業者であるとともに、1957年の設立以来長きにわたって地域酪農をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2017年以降、計画的な設備投資を進めており、主力製品である発酵乳（ヨーグルト）の生産体制強化と品質向上を図るなど、地域酪農の持続性確保と地域経済の発展に向けた事業を展開している。

④シントワールド株式会社は、ホテルアメニティー・化粧品製造販売、家具・備品の製造販売等を手掛ける主要な事業者であり、1994年の設立以来、海外製造拠点の設置など、着実に成長を遂げており、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2019年には付加価値額 10 億円を目指す熊本県リーディング育成企業に認定され、ホテル・旅館業界の需要を確実に取り込む新たな成長軌道へのシフトを進めている。

⑤株式会社杉本本店は、食肉卸・肉用牛の生産・販売までを手掛ける主要な事業者であるとともに、1983年の設立以来長きにわたって畜産業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。自社ブランド和牛「黒樺牛」は、矢岳牧場及び本社加工場を中心に、繁殖・肥育・加工・販売の一貫体制を構築しており、多様なニーズに安定的に対応するとともに、ハラル認証取得を活用した輸出拡大による更なる事業成長を図っている。

⑥株式会社杉養蜂園は、養蜂、蜂蜜製品の製造販売まで手掛ける主要な事業者であるとともに、1971年の法人化以来長きにわたって養蜂業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2025年6月には「100億宣言」を行うなど、2034年の売上高100億円の達成に向け事業を展開している。

⑦株式会社同仁化学研究所は、研究用試薬と化成品（主に臨床診断薬原料）の開発・製造・販売を手掛ける主要事業者であるとともに、1946年の設立以来長きにわたって試薬業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。1996年のアメリカ進出を皮切りに、ドイツ、上海、マレーシアに進出するなど、世界各国の最先端研究情報の収集と販売を行うなど、世界中の研究者の挑戦に答え続ける企業として地域経済の国際競争力向上に向けた事業を展開している。

⑧富田薬品株式会社は、医療用医薬品・動物用医薬品・医療機器等の卸売業を手掛ける主要な事業者であるとともに、1948年の設立以来長きにわたって医薬品卸売業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2025年10月には「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金4次公募」に採択されるなど、医薬品の安定供給を担う社会インフラとして、物流の高度化と強靱化に向けた成長戦略を推進している。

⑨西田精麦株式会社は、大麦の加工等による食品事業や牛専用の飼料事業、焼酎・味噌の原材料となる精麦事業を手掛ける主要な事業者であるとともに、1973年の設立以来長きにわたって精麦業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2022年には熊本県が進めるリーディング企業（付加価値額10億円）を達成するなど、計画的な設備投資や県外人材の確保を進めており、地域経済の発展に向けた事業を展開している。

⑩株式会社ヒライは、総菜・弁当の製造販売を手掛ける主要な事業者であるとともに、1968年の設立以来長きにわたって中食業界（出来上がった料理を購入すること）をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。製造・物流・販売まで自社で一貫して行う垂直統合モデルで、熊本を中心に九州エリアへの店舗展開など、地域経済への貢献に向けた事業を展開している。

⑪株式会社フンドーダイは、調味料の製造・販売までを手掛ける主要な事業者であるとともに、2012年の設立以来（1869年創業）長きにわたって醤油等調味料業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。県内企業との共同商品開発や地域食品の販路拡大を通じ、熊本食文化の付加価値向上と域外販売拡

大を進めるなど、熊本食品産業全体の競争力向上と持続的な地域経済発展に寄与すべく事業を展開している。

⑫株式会社丸菱ホールディングスは、業務用食品等の卸売事業や物流事業、製造・小売・EC 事業を手掛ける主要な事業者であるとともに、2021 年の設立以来（1951 年創業。2021 年に持株会社体制へ移行。）、卸売業界をけん引するトップランナーであり、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。熊本の食のスタンダードを世界へと押し上げるため、「食品産業のパイプ役」となり、グループの飛躍と熊本の地域社会・食文化の持続的発展に向けた事業を展開している。

⑬株式会社利他フーズは、馬肉及びペットフードの通信販売事業等を手掛ける主要な事業者であるとともに、2012 年の設立以来、「馬刺し」を中心とした食品を自社 EC として展開するなど、着実に成長を遂げており、製造体制、財務体制ともに十分な水準である。2019 年には付加価値額 10 億円を目指す熊本県リーディング育成企業に認定され、ペットフード事業の成長を通じた地域経済の持続的発展に向けた事業を展開している。

（３）特定の理由

本計画では、計画推進の核となる企業を中心として、地域におけるクラスターを形成し、重点支援企業への中堅企業支援施策等を適用していくことを目指すことから、企業所在地を「特にクラスター形成の核となる区域」として設定した。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

熊本県の農業産出額は全国トップクラスでありながら、「食」のイメージや「食事がおいしい」というイメージに結びついていない傾向にある。大消費地への販路拡大や認知度向上の取り組みを強化していく必要がある。

また、熊本県には、国内有数のワクチン、医薬品製造企業をはじめ、試薬や医療機器の製造等を行う企業が立地している。ライフサイエンス分野で全国をリードする県内大学と連携し、新たな製品・技術を獲得するための研究開発等も進んでいる。ライフサイエンス関連のスタートアップも多数立地する一方、スタートアップによる製品化や事業化、IPO は高い経済効果を期待できるが、特にライフサイエンス分野においては、多くの時間や研究開発費用を要するため、継続的な支援に課題がある。

（２）目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

本県として、付加価値創出額（GDP）を４年後の 2030 年までに 8 兆円（1.3 兆円の増加）を目指しており、本計画における付加価値創出額（GDP）は、４年後の 2030 年までに 3,250 億円の増加（650 億円の増加/年）を目指す。

本計画における官民設備投資額は、4年後の2030年までに累積で150億円（15億円の増加/年）を目指す。

本計画における産業ニーズに即した産業人材育成数は、4年後の2030年までに累積で2,000人（440人の増加/年）を目指す。

（3）設定の根拠

付加価値創出額は、本県の産業成長ビジョンと目指す姿の視座を合わせるため、関連数値目標を引用した。官民設備投資額は、重点支援企業において今後想定される新規・増設投資を積み上げ、経済成長率から4年後の数値を試算した。産業ニーズに即した産業人材育成数は、県内大学における関連学問領域の収容定員を積み上げた。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標については、有識者を含めた会議体において毎年フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・熊本県に構築すべき機能

勝ち筋：

6次産業化や販路開拓等、食を核とした観光誘客の促進等による高付加価値化と消費拡大を目指すとともに、地域内生産物を生かす企業・研究開発機能等の集積を図り、農・食関連産業の集積を目指す。また、地産外商を推進する上で重要な「商社機能」を充実させ、加工品等のマーケティングやブランディングを実施していく。その際には、県の「食のみやこ推進局」の旗振りの下で、産業分野を所管する部署と農業分野を所管する部署との行政の縦割りを排して、必要な支援を実施する。

ライフサイエンス系（新薬製造、試薬・試験関係企業、医療機器製造企業、その他生物機能を活用している企業等）のスタートアップ企業を多く輩出している強み、及び医薬品製造企業をはじめ、県内大学と連携し、新たな製品・技術を獲得するための研究開発等を進める関連企業が立地していることを生かし、UXプロジェクトの更なる推進等により、ビジネス創出の好循環を実現する。

また、AI、自動運転、ロボット、遠隔診療などの半導体を使用する「半導体ユーザー産業」の集積は、ライフサイエンス分野との連携や、新たな事業創出を促進する効果も期待される。このチャンスを逃すことなく、新事業への支援等により、ライフサイエンス分野における新産業の創出を目指す。

（2）投資の具体像

5年総額 150 億円

官：地場企業立地促進費補助等により投資を促進する。

民：

- ① 株式会社阿蘇ファームランドは、世界的なヘルスケア市場の拡大に合わせ、欧米豪・アジアの富裕層インバウンドをターゲットにした高単価な宿泊・健康体験プログラムを提供するための投資を実行する。また、県内展開やプラットフォーム構築に向けた投資を実行する。
- ② 株式会社共同は、冷凍自動倉庫・無人搬送フォークリフト・倉庫管理システムを連携させた要冷蔵拠点センターを熊本県宇城市に新設する。また、経産牛加工のための自動化加工ライン、トレーサビリティシステムやイーコマース連携システムを導入する。
- ③ 球磨酪農農業協同組合は、熊本県球磨郡相良村にある生産拠点において、冷蔵倉庫拡張やヨーグルト充填設備の拡張、ドリンクヨーグルト製造設備の整備等の設備投資を実施してきた。今後は、ハードヨーグルト充填機的能力向上を図るための設備更新し、独自システム開発等の DX 化による生産性向上を合わせて進める。
- ④ シントワールド株式会社は、熊本県八代市の製造設備（化粧品充填機・自動包装機等）のデジタル化・高度化に向けた投資や、倉庫収容力向上のための設備投資を実行する。
- ⑤ 株式会社杉本本店は、食品安全マネジメントシステムの国際規格認証の維持・強化に向けた設備投資や品質管理体制の継続的な改善に取り組む。また、ハラル認証取得及び維持に必要な設備・衛生管理体制を整備し、輸出处対応力を強化するとともに、輸出関連インフラや供給体制の整備を進める。また、矢岳牧場を中心に、農場 HACCP に基づく衛生・防疫管理体制の強化及び設備更新を進めるとともに、再生可能エネルギー活用や資源循環の推進により、SDGs に対応した持続可能で付加価値の高い黒樺牛生産体制を構築する。
- ⑥ 株式会社杉養蜂園は、熊本県熊本市における製造・物流部門で製造ラインの自動化、物流拠点の最適化を図り、管理部門で管理システムのクラウド化による業務効率化を図る。また、販売部門では、新店舗の開設、既存店の移転・リニューアル、会員アプリの導入、通販システムの最新化を図る。会社全体で自動化・効率化・システム化を推進し、生産性向上を図る。
- ⑦ 株式会社同仁化学研究所は、熊本県の設備投資補助金を活用しながら、熊本県上益城郡益城町にある本社社屋において、生産性向上のためのシステム開発及びスマート工場化に向けた設備投資を実施する。また、グローバル市場におけるマーケティング及び製品開発力の強化を推進する。
- ⑧ 富田薬品株式会社は、「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」を活用しながら、物流機能の強化策として、配送業務の DX 化、庫内作業の自動化及び災害対応力の強化に向けた投資を実行する。配送業務の DX 化では、配送管理システムの導入により、配車計画の最適化、配送ルート効率化、稼働状況の可視化を実現し、生産性向上を図る。庫内作業

の自動化では、ロボットピッキング等の自動化設備を導入し、出荷業務の効率化、精度向上を実現する。災害対応力の強化では、自家発電装置等の拡充により、停電時においても保冷設備を維持し、医薬品の供給継続性を確保する。

- ⑨ 西田精麦株式会社は、熊本県の設備投資補助金を活用しながら、製粉選別包装ラインの新設、穀物フレックラインの増設、シリアル生産ラインの増設、パフ製造ラインの新設、製品保管倉庫の整備等に向けた設備投資を実行する。
- ⑩ 株式会社ヒライは、テナント店（ドラッグストア、スーパー内）を含めた生活動線上にある地域に根付いた店舗展開について、九州南部など県外を含めて行っていく。
- ⑪ 株式会社フンドーダイは、小袋充填ライン、醤油圧搾機、発酵タンク等の導入・更新を通じ、生産能力向上・品質安定化・輸出対応強化を進める。特に、海外需要拡大に対応する小袋充填設備や、品質保証強化のための検品自動化、業務用需要に対応するプレートヒーター導入等により、安定供給体制を構築する。加えて、製函機等の省力化投資により人手不足環境下でも持続可能な製造基盤を整備する。
- ⑫ 株式会社丸菱ホールディングスは、新しい事業展開を象徴する地域の価値を最大化する複合施設「ALL 熊本・ALL 九州（仮称）」を展開する。熊本の食文化が集結するマルシェ、レストラン、温浴施設、ホテル、農園などを備え、「食べる・買える・知る」を一体化した究極の体験の器を創出する。並行して、県北・県南・天草など県内各エリアの自然豊かな場所に、その土地の食材（海・川の幸、山の幸）を堪能できる「オーベルジュ」を計画・投資する。さらに、これらを支えるため、株式会社マースを中核とした優れた製品の集積と加工拠点（開発ラボやセントラルキッチン・直売施設等）の整備・拡充を行う。
- ⑬ 株式会社利他フーズは、顧客ニーズに特化した馬肉ペットフードの拡充、製造プロセスの効率化及び品質管理体制の強化に向けた投資を実行し、商品開発及び品質・供給体制を強化する。また、首都圏をはじめとする全国のターゲット層に向けたデジタルマーケティングの強化に向けた投資を実行する。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

熊本の食で世界を魅了するなど、食関連産業の活性化と、ライフサイエンス分野における新製品・新サービス等の新事業展開により、県民生活の質の向上を実現する。

なお、本県が進める「県南フードバレー構想」の展開により、地域内生産物を生かす企業や研究開発機能等の集積が見込まれる。

さらに、ライフサイエンス分野においては、阿蘇くまもと空港周辺地域で進める新産業創出のための事業環境整備により、人や技術の高い集積効果が見込まれる。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

設備投資支援の面では、厳しい経営環境の中で、企業が躊躇せずに設備投資を実施することができるよう、補助金・税制等による設備投資促進が必要である。

新事業創出の事業環境整備の面では、イノベーションを生み出すための拠点となる施設、人材育成、人材間のネットワーキング、資金調達の円滑化支援、実証実験の支援、データ基盤整備等が不足している。

さらに、これまでも、熊本大学を始めとする県内大学と企業との間で一定の産学連携での共同研究などは進んでいるものの、産学連携でのイノベーションにより高い付加価値を創出する新産業・新事業を創出する観点や、産業界が必要とする人材を大学において育成する観点などにおいて、今後さらに取組みを加速させる必要がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

① クラスター形成の中核となる企業（重点支援企業）に対する集中支援

(ア) 「くまもと 100 億応援プロジェクト」の実現・実行

熊本県庁商工労働部産業支援課が中心となり、熊本県産業技術センター及び公益財団法人くまもと産業支援財団等と連携し、重点支援企業ごとに担当職員を配置する。国の「100 億宣言」制度と連動し、重点支援企業が、売上高 100 億円の達成に向けて新事業等に挑戦する際に、その挑戦に県が伴走して支援する。具体的には、担当職員が成長段階に応じた企業ニーズをもとに各種補助金等の情報提供や経営課題解決に向けた各支援機関へのつなぎ、各機関における企業成長支援策の適用などを実施する。

なお、重点支援企業のうち、既に売上高 100 億円を超えている企業についても、更なる成長・促進を図るために担当職員を配置し、規制緩和等の事業環境整備などに対するニーズ把握・伴走支援を行う。その際には、特に国家戦略特区事業の積極活用を検討する。

(イ) 重要な投資に対する地場企業立地促進費補助の深掘り

新事業の挑戦等により売上拡大を図るなど、本県における産業クラスター形成に向けた重要な投資については、従来の地場企業立地促進費補助（県による設備投資補助）を深掘りし、支援を実施する。

② UX プロジェクトの更なる推進

ライフサイエンス産業を中心とする新産業を創出するために県が取り組む「UX プロジェクト」の更なる推進を図る。具体的には、例えば、①阿蘇くまもと空港周辺の「テクノリサーチパーク」内に、熊本県の新産業創出の拠点となる UX イノベーションハブを整備する。②重点支援企業等の新たな取組に関する実証実験を

支援することで、実証フィールドの充実化を図る。③くまもとメディカルネットワークなどのデータ連携基盤を活用し、実証実験等を通じて得られる健康・医療・食・農業等に関するデータや知見等を、重点支援企業等が加入する UX メンバーシップ等の広いネットワークで活発に共有・活用させ、新たな商品・サービスの開発や企業間の連携を推進することで、継続的にスタートアップ企業等、新たな企業を呼びこみ、実証実験・開発の活性化を図る。これによりエコシステム強化が進み、クラスターの競争力・付加価値の向上が期待される。

③ 地場産業成長プランと連動し、次の取組みを行う。

(ア) 熊本の「食」の基盤構築

- ・ 「食」への関心度・理解の醸成
- ・ 食の関係者によるネットワークの構築
- ・ 地産地消の推進
- ・ 食育・食文化の継承

(イ) 農林畜水産物の高付加価値化と消費拡大

- ・ 6次産業化（加工・新商品開発）の推進
- ・ 認知度向上と販路開拓
- ・ 食をフックとした観光誘客の促進
- ・ 食の魅力向上につながる料理人の育成
- ・ 輸出拡大支援と海外での認知度向上
- ・ 官民による食を消費する機会の創出

(ウ) 農・食関連産業の集積とイノベーション

- ・ 地域内生産物を活かす企業・研究開発機能等の集積（県南フードバレーステージ2の展開）
- ・ 産学官連携によるフードテック・アグリテックの展開

(エ) ライフサイエンス産業を中心とした新産業創出

- ・ UX プロジェクトの更なる推進（再掲）
- ・ 新事業創出に向けた実証実験の支援
- ・ 実証に協力するフィールドサポーターの体制構築
- ・ 創薬クラスターの形成のための事業環境整備
- ・ 熊本空港周辺地域における新産業創出のための事業環境整備（共同利用施設の整備等）
- ・ くまもとメディカルネットワークの民間活用
- ・ 空港周辺等における自動運転実証実験の実施

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下のとおり KPI を設定する。

- ・ 製造品出荷額等 5 兆 7000 億円
(+4,400 億円/年)
- ・ 創業・第二創業数 50 件 (累計)
(+6 件/年)
- ・ オープンイノベーションに取り組む企業数 30 件 (累計)
(+1 件/年)
- ・ 海外企業との商談件数 250 件/年
(+40 件/年)

また、毎年フォローアップの際に KPI が未達の場合には、計画の見直しを検討する。